

平成 31 年度

今治市特別会計予算書及び予算に関する説明書

目 次

特 別 会 計

用 地 取 得 特 別 会 計	1 頁
墓 園 事 業 特 別 会 計	1 3
船 舶 交 通 特 別 会 計	2 9
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	4 9
港 湾 事 業 特 別 会 計	6 7
鉦 泉 供 給 事 業 特 別 会 計	9 1
小 規 模 下 水 道 特 別 会 計	1 0 7
駐 車 場 特 別 会 計	1 3 1
国 民 健 康 保 險 特 別 会 計	1 4 5
後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計	1 7 7
介 護 保 險 特 別 会 計	1 9 5

平成 31 年度

今治市用地取得特別会計

平成31年度今治市用地取得特別会計予算

平成31年度今治市の用地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ273,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年3月4日 提出

今治市長 菅 良 二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 繰入金		273,300
	1 他会計繰入金	273,300
歳 入	合 計	273,300

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 公 債 費		273,300
	1 公 債 費	273,300
歳 出	合 計	273,300

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰入金	273,300	291,800	△18,500
歳入合計	273,300	291,800	△18,500

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債費	273,300	291,800	△18,500
歳出合計	273,300	291,800	△18,500

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 公 債 費	273,300	291,800	△18,500	0	273,300
1 公 債 費	273,300	291,800	△18,500	0	273,300
1 元 金	271,047	287,969	△16,922	0	271,047
2 利 子	2,253	3,831	△1,578	0	2,253
歳 出 合 計	273,300	291,800	△18,500	0	273,300

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
23 償還金 及び割引料	271,047	長期債元金	新都市用地先行取得事業債 元金 271,047
23 償還金 及び割引料	2,253	長期債利子	新都市用地先行取得事業債 利子 2,253

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
新都市用地 先行取得事業債	813,318	525,349	-	271,047	254,302
合 計	813,318	525,349	-	271,047	254,302

平成 31 年度

今治市墓園事業特別会計

平成31年度今治市墓園事業特別会計予算

平成31年度今治市の墓園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ54,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成31年3月4日 提出

今治市長 菅 良 二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		28,563
	1 使 用 料	24,000
	2 手 数 料	4,563
2 財産収入		80
	1 財産運用収入	80
3 繰 入 金		23,896
	1 他会計繰入金	13,542
	2 基金繰入金	10,354
4 繰 越 金		1,651
	1 繰 越 金	1,651
5 諸 収 入		10
	1 預金利子	10
歳 入 合 計		54,200

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 墓園管理費		26,067
	1 墓園管理費	26,067
2 墓園建設費		300
	1 墓園建設費	300
3 公 債 費		27,733
	1 公 債 費	27,733
4 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
合 計		54,200

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	28,563	28,563	0
1 使用料	24,000	24,000	0
1 墓園墓地使用料	24,000	24,000	0
2 手数料	4,563	4,563	0
1 墓園管理手数料	4,563	4,563	0
2 財産収入	80	90	△10
1 財産運用収入	80	90	△10
1 利子及び配当金	80	90	△10
3 繰入金	23,896	59,086	△35,190
1 他会計繰入金	13,542	48,614	△35,072
1 一般会計繰入金	13,542	48,614	△35,072
2 基金繰入金	10,354	10,472	△118
1 大谷墓園墓地管理基金繰入金	10,354	10,472	△118
4 繰越金	1,651	1,651	0
1 繰越金	1,651	1,651	0
1 繰越金	1,651	1,651	0
5 諸収入	10	10	0
1 預金利子	10	10	0
1 預金利子	10	10	0
歳入合計	54,200	89,400	△35,200

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 墓地	24,000	大谷墓園墓地使用料
1 墓園管理	4,563	大谷墓園墓地管理手数料 墓所使用許可書等再交付手数料
		4,560 3
1 利子	80	大谷墓園墓地管理基金預金利子
1 一般会計繰入金	13,542	一般会計繰入金
1 大谷墓園墓地管理基金繰入金	10,354	大谷墓園墓地管理基金繰入金
1 繰越金	1,651	繰越金
1 預金利子	10	預金利子

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 墓園管理費	26,067	25,867	200	80	25,987
1 墓園管理費	26,067	25,867	200	80	25,987
1 墓園管理費	26,067	25,867	200	80	25,987
				(内訳) 財産収入 80	
2 墓園建設費	300	270	30	0	300
1 墓園建設費	300	270	30	0	300
1 墓園建設費	300	270	30	0	300
3 公 債 費	27,733	63,163	△35,430	0	27,733
1 公 債 費	27,733	63,163	△35,430	0	27,733
1 元 金	27,200	61,700	△34,500	0	27,200

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明	
区 分	金 額			
3 職員手当等	300	時間外勤務手当	大谷墓園墓地管理費 26,067	
4 共 済 費	341	社会保険料 (賃金)		
7 賃 金	2,110	一般賃金 臨時作業員給		
11 需 用 費	2,981	消耗品費		300
		燃料費		250
		印刷製本費		50
		光熱水費		996
		備品修繕料		185
		維持修繕料		1,200
12 役 務 費	983	手数料		920
		火災保険料	1	
		自動車損害保険料	62	
13 委 託 料	13,347	管理運営委託料	9,639	
		浄化槽維持管理委託料	45	
		樹木等管理委託料	9,594	
		その他委託料	3,708	
		墳墓造作等検査委託料	1,586	
		墓園墓地清掃等委託料	780	
		交通誘導警備委託料	1,342	
14 使用料及び 賃借料	25	会場賃借料		
16 原材料費	50	維持補修用原材料		
23 償還金利子 及び割引料	1,280	墓所使用料還付金 (過年度分)		
25 積 立 金	4,643	大谷墓園墓地管理基金積立金		
27 公 課 費	7	自動車重量税		
3 職員手当等	100	時間外勤務手当	第2次大谷墓園整備事業費 300	
9 旅 費	50	普通旅費		
11 需 用 費	150	消耗品費		100
		印刷製本費	50	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 利 子	533	1,463	△930	0	533
4 予 備 費	100	100	0	0	100
1 予 備 費	100	100	0	0	100
1 予 備 費	100	100	0	0	100
歳 出 合 計	54,200	89,400	△35,200	80	54,120

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	-	-	-	400	400	-	400	
前 年 度	-	-	-	400	400	-	400	
比 較	-	-	-	0	0	-	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	-	-	-	-	-	400	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	400	-
	比 較	-	-	-	-	-	0	-
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
墓 園 債	125,600	63,900	-	27,200	36,700
合 計	125,600	63,900	-	27,200	36,700

平成 31 年度

今治市船舶交通特別会計

平成31年度今治市船舶交通特別会計予算

平成31年度今治市の船舶交通特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ257,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、15,000千円と定める。

平成31年3月4日 提出

今治市長 菅 良 二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		81,383
	1 使 用 料	81,383
2 国庫支出金		44,746
	1 国庫補助金	44,746
3 県支出金		42,593
	1 県補助金	42,593
4 繰 入 金		84,728
	1 他会計繰入金	84,728
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		4,449
	1 預金利子	1
	2 受託事業収入	1,572
	3 雑 入	2,876
歳 入 合 計		257,900

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		13,912
	1 総務管理費	13,912
2 渡船運航費		243,483
	1 渡船運航費	243,483
3 公 債 費		5
	1 公 債 費	5
4 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出 合 計		257,900

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	81,383	87,540	△6,157
1 使 用 料	81,383	87,540	△6,157
1 渡船使用料	81,383	87,540	△6,157
2 国庫支出金	44,746	45,106	△360
1 国庫補助金	44,746	45,106	△360
1 渡船運航費国庫補助金	44,746	45,106	△360
3 県支出金	42,593	23,382	19,211
1 県補助金	42,593	23,382	19,211
1 渡船運航費県補助金	42,593	23,382	19,211
4 繰 入 金	84,728	87,515	△2,787
1 他会計繰入金	84,728	87,515	△2,787
1 一般会計繰入金	84,728	87,515	△2,787
5 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
6 諸 収 入	4,449	4,556	△107
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 受託事業収入	1,572	1,580	△8
1 渡船運航費受託事業収入	1,572	1,580	△8
3 雑 入	2,876	2,975	△99
1 雑 入	2,876	2,975	△99
歳 入 合 計	257,900	248,100	9,800

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 渡 船	81,383	旅客運賃 40,500 荷物運賃 6,200 自動車航送運賃 34,500 渡船目的外使用料 183
1 渡船運航費	44,746	渡船運航費 (1 / 2)
1 渡船運航費	42,593	渡船運航費 (1 / 2)
1 一般会計繰入金	84,728	一般会計繰入金
1 繰越金	1	繰越金
1 預金利子	1	預金利子
1 渡船運航費	1,572	補完運送受託事業収入
1 一般管理費	2,875	地球温暖化対策税業務手数料 36 郵便取扱料 1,718 宅配取扱料 1,120 切符払戻し手数料 1
2 渡船運航費	1	船体損害保険金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	13,912	13,415	497	2,875	11,037
1 総務管理費	13,912	13,415	497	2,875	11,037
1 一般管理費	13,912	13,415	497	2,875	11,037
				(内訳) 諸収入 2,875	
2 渡船運航費	243,483	229,547	13,936	88,912	154,571
1 渡船運航費	243,483	229,547	13,936	88,912	154,571
1 渡船運航費	243,483	229,547	13,936	88,912	154,571
				(内訳) 国庫支出金 44,746 県支出金 42,593 諸収入 1,573	

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
2 給 料	4,458	一般職給 1人	渡船管理費
3 職員手当等	3,123	扶養手当 120 通勤手当 385 時間外勤務手当 400 管理職手当 372 一般職期末手当 1,089 勤勉手当 757	職員給与費 4,805 9,107
4 共 済 費	1,526	一般職共済組合負担金	
9 旅 費	172	普通旅費	
11 需 用 費	695	消耗品費 26 光熱水費 469 備品修繕料 200	
12 役 務 費	81	自動車損害保険料	
13 委 託 料	1,073	その他委託料 宅配委託料 1,064 職員健康診断委託料 9	
14 使用料及び 賃借料	80	複写機使用料	
19 負担金補助 及び交付金	294	負担金 海難審判賛助会 20 日本旅客船協会 122 船員災害防止協会 19 県旅客船協会 133	
27 公 課 費	2,410	自動車重量税 28 消費税等 2,382	
2 給 料	11,364	一般職給 3人	渡船運航費
3 職員手当等	9,283	扶養手当 612 通勤手当 24 時間外勤務手当 3,500 宿日直手当 469 一般職期末手当 2,718 勤勉手当 1,840 児童手当 120	職員給与費 218,163 25,320
4 共 済 費	11,173	一般職共済組合負担金 4,673	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 公 債 費	5	4,638	△4,633	0	5
1 公 債 費	5	4,638	△4,633	0	5
1 利 子	5	54	△49	0	5
○ 元 金	0	4,584	△4,584	0	0
4 予 備 費	500	500	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	500
歳 出 合 計	257,900	248,100	9,800	91,787	166,113

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
		社会保険料 (賃金)	6,500
7 賃 金	34,309	一般賃金 臨時作業員給	
9 旅 費	600	普通旅費	
11 需 用 費	99,886	消耗品費	2,000
		燃料費	63,500
		印刷製本費	700
		備品修繕料	33,686
12 役 務 費	5,646	通信運搬費	121
		手数料	190
		その他保険料	5,335
13 委 託 料	29,700	その他委託料	
		切符販売委託料	28,942
		船員健康診断委託料	178
		補完運送委託料	580
14 使用料及び 賃借料	41,374	船舶賃借料	9,000
		テレビ受信料	44
		港湾施設使用料	3,484
		とびしま船舶使用料	28,846
18 備品購入費	10	船舶用品	
19 負担金補助 及び交付金	128	負担金	20
		無線航行移動局電波利用費	2
		職員健康診断共済組合	18
		子ども・子育て拠出金	107
		石綿健康被害一般拠出金	1
22 補償補填及 び賠償金	10	損害賠償金	
23 償還金利子 及び割引料	5	一時借入金利子	一時借入金利子
			5

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	4	-	15,822	12,286	28,108	6,199	34,307	
前 年 度	4	-	15,655	11,495	27,150	5,656	32,806	
比 較	0	-	167	791	958	543	1,501	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	732	-	-	409	-	3,900	469
	前 年 度	972	-	-	409	-	3,405	469
	比 較	△ 240	-	-	0	-	495	0
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	そ の 他 手 当	
本 年 度	-	372	3,807	2,597	-	-	-	
前 年 度	-	-	3,773	2,467	-	-	-	
比 較	-	372	34	130	-	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	167	給与改定に伴う増減分	34	
		昇給に伴う増加分	123	
		その他の増減分	10	職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 - その他の増減分 10
職員手当	791	制度改正に伴う増減分	83	給与改定に伴う増減分 83 期末手当 8 勤勉手当 75
		昇給に伴う増加分	103	昇給に伴う増加分 103 期末手当 55 勤勉手当 48
		その他の増減分	605	職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 - その他の増減分 605 扶養手当 △ 240 時間外勤務手当 495 管理職手当 372 期末手当 △ 29 勤勉手当 7

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年2月1日現在	平均給料月額	371,500	
	平均給与月額	444,565	
	平均年齢	52.02	
平成30年2月1日現在	平均給料月額	367,900	
	平均給与月額	414,965	
	平均年齢	51.02	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,800	148,400	148,600	130,400
大 学 卒	184,000	-	180,700	161,400

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職					
				単 純 労 務 職			給 食 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	-	-	3 級			3 級		
	4 級	1	100.0	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	1	100.0						

平成30年2月1日現在	1級	-	-	1級			1級		
	2級	-	-	2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	4級	-	-	4級			4級		
	5級	-	-	5級					
	6級	-	-						
	7級	-	-						
	8級	-	-						
	計	1	100.0						

(平成31年2月1日現在の級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

(単位 人・%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	4	1		
	昇給に係る職員数 (B)	3	1		
	号給数別内訳	2号給	-	-	
		4号給	3	1	
		6号給	-	-	
		8号給	-	-	
比 率 (B)/(A)		75.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	4	1		
	昇給に係る職員数 (B)	3	1		
	号給数別内訳	2号給	-	-	
		4号給	3	1	
		6号給	-	-	
		8号給	-	-	
比 率 (B)/(A)		75.0	100.0		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
せきぜん渡船新旅客船建造事業	建造費のうち独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構持分153,000千円に今治市が取得する日までの経費及び利息相当額を加算した額	平成 年度 平成 年度 28 ~ 30	58,777

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
船 舶 交 通 事 業 債	4,584	-	-	-	-
合 計	4,584	-	-	-	-

平成 31 年度

今治市簡易水道事業特別会計

平成31年度今治市簡易水道事業特別会計予算

平成31年度今治市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ82,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成31年3月4日 提出

今治市長 菅 良 二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		669
	1 分 担 金	33
	2 負 担 金	636
2 使用料及び手数料		7,415
	1 使 用 料	7,409
	2 手 数 料	6
3 国庫支出金		4,250
	1 国庫補助金	4,250
4 繰 入 金		63,965
	1 他会計繰入金	63,965
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		1,900
	1 雑 入	1,900
7 市 債		4,200
	1 市 債	4,200
歳 入 合 計		82,400

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		35,089
	1 総務管理費	35,089
2 建設費		8,500
	1 簡易水道施設建設費	8,500
3 公債費		38,311
	1 公債費	38,311
4 予備費		500
	1 予備費	500
合 計		82,400

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	2,100	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借または債券発行の方法による。事業または財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。 3 借入時期 平成31年度。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越し、借入することができる。	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮または低利債に借換することができる。
辺地対策事業	2,100			
合計	4,200			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	669	2,764	△2,095
2 使用料及び手数料	7,415	7,309	106
3 国庫支出金	4,250	0	4,250
4 繰入金	63,965	69,926	△5,961
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1,900	1,000	900
7 市債	4,200	0	4,200
歳入合計	82,400	81,000	1,400

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	669	2,764	△2,095
1 分 担 金	33	32	1
1 簡易水道事業加入分担金	33	32	1
2 負 担 金	636	2,732	△2,096
1 簡易水道事業受益者負担金	200	200	0
2 簡易水道施設管理費負担金	436	2,532	△2,096
2 使用料及び手数料	7,415	7,309	106
1 使 用 料	7,409	7,302	107
1 簡易水道使用料	7,409	7,302	107
2 手 数 料	6	7	△1
1 簡易水道手数料	6	7	△1
3 国庫支出金	4,250	0	4,250
1 国庫補助金	4,250	0	4,250
1 簡易水道建設費国庫補助金	4,250	0	4,250
4 繰 入 金	63,965	69,926	△5,961
1 他会計繰入金	63,965	69,926	△5,961
1 一般会計繰入金	63,965	69,926	△5,961
5 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
6 諸 収 入	1,900	1,000	900
1 雑 入	1,900	1,000	900
1 雑 入	1,900	1,000	900
7 市 債	4,200	0	4,200
1 市 債	4,200	0	4,200
1 簡易水道建設債	4,200	0	4,200
歳 入 合 計	82,400	81,000	1,400

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 簡易水道事業加入分担金	33	簡易水道事業加入分担金	
1 簡易水道事業工事負担金	200	簡易水道事業工事負担金	
1 簡易水道施設管理費	436	下水道使用料徴収事務負担金	
1 簡易水道	7,408	簡易水道使用料	
2 簡易水道施設管理費	1	電柱占用料	
1 簡易水道	6	督促手数料	4
		設計審査手数料	1
		しゅん工検査手数料	1
1 簡易水道施設建設費	4,250	簡易水道施設建設費 (1 / 2)	
1 一般会計繰入金	63,965	一般会計繰入金	
1 繰越金	1	繰越金	
1 雑入	1,900	消費税等還付金	
1 簡易水道施設建設債	4,200	関前地区簡易水道施設建設債 (辺地対策事業債)	2,100
		関前地区簡易水道施設建設債 (簡易水道事業債)	2,100

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	35,089	41,693	△6,604	675	34,414
1 総務管理費	35,089	41,693	△6,604	675	34,414
1 一般管理費	8,276	8,291	△15	0	8,276
2 簡易水道施設管理費	26,813	33,402	△6,589	675	26,138
				(内訳)	
				分担金	33
				負担金	636
				手数料	6

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
2 給 料	3,939	一般職給 1人	職員給与費
3 職員手当等	2,629	扶養手当 198 住居手当 324 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 400 一般職期末手当 939 勤勉手当 638 児童手当 120	8,276
4 共 済 費	1,708	一般職共済組合負担金	
9 旅 費	18	普通旅費	関前地区簡易水道施設管理
11 需 用 費	8,455	消耗品費 1,500 燃料費 150 印刷製本費 5 光熱水費 2,000 維持修繕料 4,800	費 26,813
12 役 務 費	5,349	通信運搬費 1,735 手数料 3,593 その他保険料 21	
13 委 託 料	3,139	保守点検委託料 2,420 海水淡水化施設保守点検委託料 その他委託料 719 給水栓毎日検査委託料 186 清掃等委託料 333 簡易水道事業法適用化資料作成業務委託料 200	
14 使用料及び 賃借料	6,909	用地賃借料 9 用水使用料 6,900	
15 工事請負費	1,200	水道管布設工事 1,000 給水切替工事 200	
16 原材料費	300	維持補修用原材料	
18 備品購入費	780	機械工具	
19 負担金補助 及び交付金	643	負担金 料金徴収事務費(水道事業会計) 623 諸会出席 11 県水道協会 9	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 建設費	8,500	0	8,500	8,450	50
1 簡易水道施設建設費	8,500	0	8,500	8,450	50
1 簡易水道施設建設費	8,500	0	8,500	8,450	50
				(内訳)	
				国庫支出金	4,250
				地方債	4,200
3 公債費	38,311	38,807	△496	0	38,311
1 公債費	38,311	38,807	△496	0	38,311
1 元 金	33,228	32,985	243	0	33,228
2 利 子	5,083	5,822	△739	0	5,083
4 予備費	500	500	0	0	500
1 予備費	500	500	0	0	500
1 予備費	500	500	0	0	500
歳 出 合 計	82,400	81,000	1,400	9,125	73,275

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1	-	3,939	2,509	6,448	1,708	8,156	
前 年 度	1	-	3,893	2,575	6,468	1,703	8,171	
比 較	0	-	46	△ 66	△ 20	5	△ 15	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	198	-	324	-	10	400	-
	前 年 度	198	-	324	-	10	500	-
	比 較	0	-	0	-	0	△ 100	-
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	-	-	939	638	-	-	-
	前 年 度	-	-	929	614	-	-	-
	比 較	-	-	10	24	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	46	給与改定に伴う増減分	5	
		昇給に伴う増加分	41	
		その他の増減分	-	職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 - その他の増減分 -
職員 手当	△ 66	制度改正に伴う増減分	19	給与改定に伴う増減分 19 期末手当 1 勤勉手当 18
		昇給に伴う増加分	15	昇給に伴う増加分 15 期末手当 9 勤勉手当 6
		その他の増減分	△ 100	職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 - その他の増減分 △ 100 時間外勤務手当 △ 100

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年2月1日現在	平均給料月額	328,200	
	平均給与月額	371,700	
	平均年齢	46.03	
平成30年2月1日現在	平均給料月額	324,400	
	平均給与月額	367,900	
	平均年齢	45.03	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,800	148,400	148,600	130,400
大 学 卒	184,000	-	180,700	161,400

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職					
				単 純 労 務 職			給 食 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級			3 級		
	4 級	-	-	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	1	100.0						

平成30年2月1日現在	1級	-	-	1級			1級		
	2級	-	-	2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	4級	-	-	4級			4級		
	5級	-	-	5級					
	6級	-	-						
	7級	-	-						
	8級	-	-						
	計	1	100.0						

(平成31年2月1日現在の級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

(単位 人・%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	-	-	
		4 号 給	1	1	
		6 号 給	-	-	
		8 号 給	-	-	
比 率 (B)/(A)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	-	-	
		4 号 給	1	1	
		6 号 給	-	-	
		8 号 給	-	-	
比 率 (B)/(A)	100.0	100.0			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
簡易水道事業債	607,045	624,560	4,200	33,228	595,532
合 計	607,045	624,560	4,200	33,228	595,532

平成 31 年度

今治市港湾事業特別会計

平成31年度今治市港湾事業特別会計予算

平成31年度今治市の港湾事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ301,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成31年3月4日 提出

今治市長 菅 良 二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		154,282
	1 使 用 料	154,280
	2 手 数 料	2
2 財産収入		4,073
	1 財産運用収入	4,073
3 繰 入 金		112,500
	1 他会計繰入金	112,500
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		3,644
	1 預金利子	1
	2 受託事務収入	639
	3 雑 入	3,004
6 市 債		26,500
	1 市 債	26,500
歳 入 合 計		301,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		210,293
	1 総務管理費	210,293
2 公債費		90,207
	1 公債費	90,207
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		301,000

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港務所整備事業	2,000	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借または債券発行の方法による。事業または財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。 3 借入時期 平成31年度。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越し、借入することができる。	年5.0%以内	借入先の融通条件による。ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮または低利債に借換することができる。
上屋倉庫整備事業	24,500		(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	
合 計	26,500			

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	154,282	160,555	△6,273
1 使用料	154,280	160,553	△6,273
1 ふ頭使用料	72,592	74,272	△1,680
2 港務所使用料	195	388	△193
3 蔵敷ふ頭事務所使用料	1	6	△5
4 上屋倉庫使用料	13,010	12,910	100
5 貯木場使用料	1,672	1,668	4
6 荷役機械使用料	66,810	71,309	△4,499
2 手数料	2	2	0
1 ふ頭手数料	1	1	0
2 貯木場手数料	1	1	0
2 財産収入	4,073	5,448	△1,375
1 財産運用収入	4,073	4,152	△79
1 財産貸付収入	4,022	4,077	△55
2 利子及び配当金	51	75	△24
○ 財産売払収入	0	1,296	△1,296
○ 物品売払収入	0	1,296	△1,296
3 繰入金	112,500	101,000	11,500
1 他会計繰入金	112,500	77,600	34,900
1 一般会計繰入金	112,500	77,600	34,900
○ 基金繰入金	0	23,400	△23,400
○ 港湾整備振興基金繰入金	0	23,400	△23,400
4 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
5 諸収入	3,644	696	2,948

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 ふ 頭	72,592	荷さばき地使用料 18,660 フェリー駐車場使用料 817 野積場使用料 13,814 危険物置場使用料 2,712 船舶給水料 950 冷凍コンセント使用料 1 荷さばき地目的外使用料 155 野積場目的外使用料 5,483
1 港 務 所	195	事務室使用料
1 蔵敷ふ頭事務所	1	会議室使用料
1 上 屋	13,010	蔵敷上屋使用料 12,050 蔵本上屋使用料 361 船ヶ浦上屋使用料 599
1 貯 木 場	1,672	浅川貯木場使用料 391 貯木場目的外使用料 1,281
1 荷役機械	66,810	荷役機械使用料
1 ふ頭管理	1	ふ頭使用料督促手数料
1 貯木場管理	1	貯木場使用料督促手数料
1 上 地	4,022	蔵敷ふ頭事務所敷地貸地料 481 天保山町六丁目土地貸地料 1,608 富田新港一丁目土地貸地料 1,933
1 利 子	51	港湾整備振興基金預金利子
1 一般会計繰入金	112,500	一般会計繰入金
1 繰越金	1	繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 受託事務収入	639	692	△53
1 港湾管理受託事務収入	639	692	△53
3 雑 入	3,004	3	3,001
1 雑 入	3,004	3	3,001
6 市 債	26,500	175,300	△148,800
1 市 債	26,500	175,300	△148,800
1 港湾管理債	26,500	100,000	△73,500
○ 港湾建設債	0	75,300	△75,300
歳 入 合 計	301,000	443,000	△142,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	210,293	243,769	△33,476	27,194	183,099
1 総務管理費	210,293	243,769	△33,476	27,194	183,099
1 港湾管理費	7,822	10,182	△2,360	0	7,822
2 ふ頭管理費	46,982	40,827	6,155	0	46,982
3 港務所管理費	10,925	9,063	1,862	2,643	8,282

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
2 給 料	4,016	一般職給 1人	職員給与費
3 職員手当等	2,244	扶養手当 318 通勤手当 52 一般職期末手当 984 勤勉手当 650 児童手当 240	7,822
4 共 済 費	1,562	一般職共済組合負担金	
1 報 酬	6,788	嘱託員 (3人)	職員給与費
2 給 料	4,403	一般職給 1人	8,142
3 職員手当等	2,299	扶養手当 438 通勤手当 51 一般職期末手当 1,097 勤勉手当 713	ふ頭管理費 38,840
4 共 済 費	2,540	一般職共済組合負担金 1,440 社会保険料 (報酬) 1,100	
11 需 用 費	14,040	消耗品費 450 燃料費 180 印刷製本費 10 光熱水費 3,000 維持修繕料 10,400	
12 役 務 費	1,029	通信運搬費 400 手数料 500 火災保険料 8 その他保険料 121	
13 委 託 料	15,670	その他委託料 監視等委託料 15,380 ごみ収集委託料 243 職員健康診断委託料 47	
14 使用料及び 賃借料	200	複写機使用料 170 テレビ受信料 30	
19 負担金補助 及び交付金	13	負担金 12 職員健康診断共済組合 石綿健康被害一般拠出金 1	
4 共 済 費	280	社会保険料 (賃金)	港務所管理費
7 賃 金	1,563	一般賃金	10,925

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				(内訳) 地方債 2,000 諸収入 643	
4 蔵敷ふ頭事務所管理費	2,122	1,979	143	0	2,122
5 上屋倉庫管理費	25,928	25,098	830	24,500 (内訳) 地方債 24,500	1,428

(単位 千円)

節		説明	目の説明
区分	金額		
		臨時作業員給	
11 需用費	3,375	消耗品費 170 燃料費 5 光熱水費 2,700 備品修繕料 50 維持修繕料 450	
12 役務費	254	通信運搬費 150 手数料 84 火災保険料 20	
13 委託料	5,423	管理運営委託料 47 浄化槽維持管理委託料 保守点検委託料 86 消防設備保守点検委託料 その他委託料 5,290 監視等委託料 2,999 清掃等委託料 291 設計等委託料 2,000	
14 使用料及び賃借料	30	テレビ受信料	
11 需用費	830	消耗品費 50 燃料費 10 光熱水費 660 備品修繕料 10 維持修繕料 100	蔵敷ふ頭事務所管理費 2,122
12 役務費	10	手数料 3 火災保険料 7	
13 委託料	1,282	保守点検委託料 15 消防設備保守点検委託料 その他委託料 1,267 清掃委託料	
11 需用費	1,207	消耗品費 7 維持修繕料 1,200	上屋倉庫管理費 25,928
12 役務費	53	火災保険料	
13 委託料	98	保守点検委託料 消防設備保守点検委託料	
14 使用料及び賃借料	70	用地賃借料	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 貯木場管理費	210	210	0	0	210
7 荷役機械管理費	116,253	156,335	△40,082	0	116,253
8 整備振興基金費	51	75	△24	51 (内訳) 財産収入 51	0
2 公 債 費	90,207	99,904	△9,697	0	90,207
1 公 債 費	90,207	99,904	△9,697	0	90,207
1 元 金	83,399	92,902	△9,503	0	83,399
2 利 子	6,808	7,002	△194	0	6,808
3 予 備 費	500	500	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	500
○ 建 設 費	0	98,827	△98,827	0	0

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
15 工事請負費	24,500	天保山倉庫解体工事 20,000 天保山倉庫フェンス設置工事 4,500	
11 需用費	110	消耗品費 10 維持修繕料 100	浅川貯木場管理費 210
13 委託料	100	その他委託料 廃棄物処理委託料	
11 需用費	77,054	消耗品費 10,454 燃料費 13,500 光熱水費 7,200 備品修繕料 14,000 維持修繕料 31,900	荷役機械管理費 116,253
12 役務費	864	手数料 600 火災保険料 204 自動車損害保険料 60	
13 委託料	38,335	保守点検委託料 22,835 電気設備保安委託料 963 荷役機械保守点検委託料 21,872 その他委託料 15,500 コンテナクレーン性能検討業務委託料	
25 積立金	51	港湾整備振興基金積立金	港湾整備振興基金費 51
23 償還金 及利息引料	83,399	長期債元金	準公営企業会計債元金 83,399
23 償還金 及利息引料	6,808	長期債利子 6,408 一時借入金利子 400	準公営企業会計債利子 6,408 一時借入金利子 400

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	長 等	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	
	その他	3	6,788	-	-	6,788	-	6,788
	計	3	6,788	-	-	6,788	-	6,788
前年度	長 等	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	
	その他	3	7,176	-	-	7,176	-	7,176
	計	3	7,176	-	-	7,176	-	7,176
比較	長 等	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	
	その他	0	△ 388	-	-	△ 388	-	△ 388
	計	0	△ 388	-	-	△ 388	-	△ 388

2 一般職

(1) 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	-	8,419	4,303	12,722	3,002	15,724	
前 年 度	2	-	8,306	4,287	12,593	2,826	15,419	
比 較	0	-	113	16	129	176	305	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		本 年 度	756	-	-	103	-	-
	前 年 度	594	-	-	365	-	-	-
	比 較	162	-	-	△ 262	-	-	-
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	-	-	2,081	1,363	-	-	-
	前 年 度	-	-	2,019	1,309	-	-	-
	比 較	-	-	62	54	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	113	給与改定に伴う増減分	10	
		昇給に伴う増加分	69	
		その他の増減分	34	職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 △ 2 その他の増減分 36
職員手当	16	制度改正に伴う増減分	42	給与改定に伴う増減分 42 期末手当 3 勤勉手当 39
		昇給に伴う増加分	28	昇給に伴う増加分 28 期末手当 16 勤勉手当 12
		その他の増減分	△ 54	職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 △ 65 扶養手当 162 通勤手当 △ 262 期末手当 35 その他の増減分 11 期末手当 8 勤勉手当 3

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年2月1日現在	平均給料月額	350,750	
	平均給与月額	386,450	
	平均年齢	46.03	
平成30年2月1日現在	平均給料月額	346,050	
	平均給与月額	385,925	
	平均年齢	50.09	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,800	148,400	148,600	130,400
大 学 卒	184,000	-	180,700	161,400

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職					
				単 純 労 務 職			給 食 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級			3 級		
	4 級	1	50.0	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	2	100.0						

平成30年2月1日現在	1級	-	-	1級			1級		
	2級	-	-	2級			2級		
	3級	-	-	3級			3級		
	4級	2	100.0	4級			4級		
	5級	-	-	5級					
	6級	-	-						
	7級	-	-						
	8級	-	-						
	計	2	100.0						

(平成31年2月1日現在の級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

(単位 人・%)

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)	2	2		
	号給数別内訳	2号給	-	-	
		4号給	2	2	
		6号給	-	-	
		8号給	-	-	
比率 (B)/(A)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)	2	2		
	号給数別内訳	2号給	-	-	
		4号給	2	2	
		6号給	-	-	
		8号給	-	-	
比率 (B)/(A)	100.0	100.0			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 港湾整備債	677,888	760,286	26,500	83,399	703,387
(1) 荷役機械債	677,888	760,286	-	83,399	676,887
(2) 港務所債	-	-	2,000	-	2,000
(3) 上屋倉庫債	-	-	24,500	-	24,500
合 計	677,888	760,286	26,500	83,399	703,387

平成31年度

今治市鉾泉供給事業特別会計

平成31年度今治市鉦泉供給事業特別会計予算

平成31年度今治市の鉦泉供給事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年3月4日 提出

今治市長 菅 良 二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		13,800
	1 使 用 料	13,800
2 財産収入		100
	1 財産運用収入	100
3 繰 越 金		2,500
	1 繰 越 金	2,500
歳 入 合 計		16,400

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 鉦泉管理費		15,900
	1 鉦泉管理費	15,900
2 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	16,400

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	13,800	14,300	△500
1 使用料	13,800	14,300	△500
1 鉱泉使用料	13,800	14,300	△500
2 財産収入	100	100	0
1 財産運用収入	100	100	0
1 利子及び配当金	100	100	0
3 繰越金	2,500	2,500	0
1 繰越金	2,500	2,500	0
1 繰越金	2,500	2,500	0
歳 入 合 計	16,400	16,900	△500

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 鉦泉管理費	15,900	16,400	△500	100	15,800
1 鉦泉管理費	15,900	16,400	△500	100	15,800
1 鉦泉管理費	15,900	16,400	△500	100	15,800
				(内訳) 財産収入 100	
2 予 備 費	500	500	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	500
歳 出 合 計	16,400	16,900	△500	100	16,300

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明	
区 分	金 額			
2	給 料	4,455	一般職給 1人	鉦泉管理費
3	職員手当等	2,274	扶養手当 360 時間外勤務手当 100 一般職期末手当 1,092 勤勉手当 722	7,652 職員給与費 8,248
4	共 済 費	1,519	一般職共済組合負担金	
11	需 用 費	1,850	消耗品費 50 維持修繕料 1,800	
12	役 務 費	34	通信運搬費 17 手数料 17	
13	委 託 料	373	その他委託料 検針業務委託料 10 鉦泉揚水量調査委託料 363	
25	積 立 金	4,795	鉦泉供給事業基金積立金	
27	公 課 費	600	消費税等	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1	-	4,455	2,274	6,729	1,519	8,248	
前 年 度	1	-	3,824	1,624	5,448	1,244	6,692	
比 較	0	-	631	650	1,281	275	1,556	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	
	本 年 度	360	-	-	-	-	-	100	-
	前 年 度	-	-	-	51	-	-	100	-
	比 較	360	-	-	△ 51	-	-	0	-
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	そ の 他 手 当	
本 年 度	-	-	-	1,092	722	-	-	-	
前 年 度	-	-	-	870	603	-	-	-	
比 較	-	-	-	222	119	-	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	631	給与改定に伴う増減分	5	
		昇給に伴う増加分	26	
		その他の増減分	600	職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 600 その他の増減分 -
職員 手当	650	制度改正に伴う増減分	22	給与改定に伴う増減分 22 期末手当 2 勤勉手当 20
		昇給に伴う増加分	11	昇給に伴う増加分 11 期末手当 7 勤勉手当 4
		その他の増減分 増加分	617	職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 816 扶養手当 480 期末手当 241 勤勉手当 95 その他の増減分 △ 199 扶養手当 △ 120 通勤手当 △ 51 期末手当 △ 28

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年2月1日現在	平均給料月額	371,200	
	平均給与月額	401,200	
	平均年齢	50.08	
平成30年2月1日現在	平均給料月額	318,600	
	平均給与月額	322,800	
	平均年齢	41.05	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,800	148,400	148,600	130,400
大 学 卒	184,000	-	180,700	161,400

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職					
				単 純 労 務 職			給 食 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	-	-	3 級			3 級		
	4 級	1	100	4 級			4 級		
	5 級		-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	1	100.0						

平成30年2月1日現在	1級	-	-	1級			1級		
	2級	-	-	2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	4級	-	-	4級			4級		
	5級	-	-	5級					
	6級	-	-						
	7級	-	-						
	8級	-	-						
	計	1	100.0						

(平成31年2月1日現在の級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

(単位 人・%)

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B)	1	1		
	号給数別内訳	2号給	-	-	
		4号給	1	1	
		6号給	-	-	
		8号給	-	-	
比率 (B) / (A)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B)	1	1		
	号給数別内訳	2号給	-		
		4号給	1	1	
		6号給	-	-	
		8号給		-	
比率 (B) / (A)	100.0	100.0			

平成 31 年度

今治市小規模下水道特別会計

平成31年度今治市小規模下水道特別会計予算

平成31年度今治市の小規模下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,129,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成31年3月4日 提出

今治市長 菅 良 二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		5
	1 分 担 金	5
2 使用料及び手数料		223,014
	1 使 用 料	223,013
	2 手 数 料	1
3 県支出金		76,000
	1 県補助金	76,000
4 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
5 繰 入 金		694,277
	1 他会計繰入金	694,277
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		1,002
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑 入	1,000
8 市 債		134,700
	1 市 債	134,700
歳 入 合 計		1,129,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		450,066
	1 総務管理費	450,066
2 建設費		180,200
	1 小規模下水道建設費	180,200
3 公債費		497,734
	1 公債費	497,734
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,129,000

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	84,700	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借または債券発行の方法による。事業または財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。 3 借入時期 平成31年度。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越し、借入することができる。	年5.0%以内	借入先の融通条件による。ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮または低利債に借換することができる。
資本費平準化債	50,000		(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	
合 計	134,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	5	5	0
2 使用料及び手数料	223,014	226,014	△3,000
3 県支出金	76,000	32,000	44,000
4 寄附金	1	1	0
5 繰入金	694,277	621,577	72,700
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	1,002	1,002	0
8 市債	134,700	196,400	△61,700
歳入合計	1,129,000	1,077,000	52,000

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	5	5	0
1 分 担 金	5	5	0
1 小規模下水道事業受益者分担金	5	5	0
2 使用料及び手数料	223,014	226,014	△3,000
1 使 用 料	223,013	226,013	△3,000
1 小規模下水道使用料	223,013	226,013	△3,000
2 手 数 料	1	1	0
1 小規模下水道手数料	1	1	0
3 県支出金	76,000	32,000	44,000
1 県補助金	76,000	32,000	44,000
1 小規模下水道建設費県補助金	76,000	32,000	44,000
4 寄 附 金	1	1	0
1 寄 附 金	1	1	0
1 一般寄附金	1	1	0
5 繰 入 金	694,277	621,577	72,700
1 他会計繰入金	694,277	621,577	72,700
1 一般会計繰入金	694,277	621,577	72,700
6 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
7 諸 収 入	1,002	1,002	0
1 延滞金加算金及び過料	1	1	0
1 延 滞 金	1	1	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 雑 入	1,000	1,000	0
1 雑 入	1,000	1,000	0
8 市 債	134,700	196,400	△61,700
1 市 債	134,700	196,400	△61,700

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	小規模下水道事業受益者分担金	5	小規模下水道事業受益者分担金	
1	小規模下水道	223,000	小規模下水道使用料	
2	施設管理	13	電柱占用料	
1	小規模下水道	1	督促手数料	
1	農業集落排水施設建設費	76,000	農業集落排水施設建設費(6/10) ㊦	54,000
			農業集落排水施設建設費(定額) ㊦	22,000
1	一般寄附	1	一般寄附金	
1	一般会計繰入金	694,277	一般会計繰入金	
1	繰越金	1	繰越金	
1	受益者分担金延滞金	1	滞納受益者分担金延滞金	
1	預金利子	1	預金利子	
1	施設管理費	1,000	賠償責任保険金	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	450,066	454,244	△4,178	1,000	449,066
1 総務管理費	450,066	454,244	△4,178	1,000	449,066
1 一般管理費	24,180	23,897	283	0	24,180
2 施設管理費	399,615	404,915	△5,300	1,000	398,615
				(内訳) 諸収入 1,000	

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
2 給 料	2,843	一般職給 1人	職員給与費
3 職員手当等	2,076	扶養手当 198	6,100
		時間外勤務手当 600	一般管理費
		一般職期末手当 659	18,080
		勤勉手当 439	
		児童手当 180	
4 共 済 費	1,181	一般職共済組合負担金	
11 需 用 費	50	消耗品費 40	
		燃料費 10	
14 使用料及び 賃借料	30	有料道路通行料	
27 公 課 費	18,000	消費税等	
2 給 料	11,525	一般職給 3人	職員給与費
3 職員手当等	5,796	扶養手当 696	21,094
		通勤手当 101	施設管理費
		一般職期末手当 2,773	378,521
		勤勉手当 1,866	
		児童手当 360	
4 共 済 費	3,773	一般職共済組合負担金	
9 旅 費	67	普通旅費	
11 需 用 費	155,862	消耗品費 20,050	
		燃料費 82	
		光熱水費 79,550	
		備品修繕料 150	
		維持修繕料 56,030	
12 役 務 費	27,298	通信運搬費 7,380	
		手数料 19,500	
		火災保険料 178	
		自動車損害保険料 60	
		その他保険料 180	
13 委 託 料	170,560	管理運営委託料 100,954	
		樹木等管理委託料 1,500	
		運転管理等委託料 99,454	
		保守点検委託料 15,386	
		処理場等設備保守委託料 15,000	
		消防設備保守委託料 386	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 業 務 費	26,271	25,432	839	0	26,271

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
		その他委託料 54,220 管路調査等委託料 2,000 下水道管理システムデータ更新委託料 820 廃棄物等処理委託料 51,400	
14 使用料及び賃借料	425	用地賃借料 107 機械器具賃借料 210 共架料 28 有料道路通行料 80	
15 工事請負費	10,300	下水道管渠修繕工事	
16 原材料費	650	維持補修用原材料	
19 負担金補助及び交付金	11,759	負担金 11,751 鴨部・九和地区農業集落排水処理費 11,700 諸会出席 51 電波利用負担金 8	
22 補償補填及び賠償金	1,600	移設補償金 300 水道管、ガス管及びケーブル等 工作物等損傷補償金 300 損害賠償金 1,000	
2 給 料	7,244	一般職給 2人	職員給与費
3 職員手当等	3,957	扶養手当 78 住居手当 306 通勤手当 735 一般職期末手当 1,665 勤勉手当 1,173	13,596 使用料等徴収事務費 12,246 水洗化普及促進費 429
4 共 済 費	2,395	一般職共済組合負担金	
11 需 用 費	4	消耗品費	
12 役 務 費	11	通信運搬費 10 手数料 1	
13 委 託 料	472	その他委託料 400 未水洗化調査委託料 電子計算業務委託料 72 受益者分担金計算処理等委託料 58 水洗化率等集計業務委託料 14	
19 負担金補助及び交付金	11,298	負担金 11,283 料金徴収事務費(水道事業会計) 補助金 15 水洗便所改造資金利子補給金	
23 償還金利子及び割引料	890	過誤納還付金(過年度分)	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 建設費	180,200	106,500	73,700	160,700	19,500
1 小規模下水道建設費	180,200	106,500	73,700	160,700	19,500
1 農業集落排水施設建設費	180,200	106,500	73,700	160,700	19,500
				(内訳)	
				県支出金	76,000
				地方債	84,700
3 公債費	497,734	515,256	△17,522	0	497,734
1 公債費	497,734	515,256	△17,522	0	497,734
1 元 金	396,698	406,152	△9,454	0	396,698
2 利 子	101,036	109,104	△8,068	0	101,036
4 予備費	1,000	1,000	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	1,000

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
9 旅 費	150	普通旅費	朝倉地区農業集落排水施設
11 需 用 費	268	消耗品費 168	機能強化事業費
		燃料費 50	116,000
		印刷製本費 50	最適整備構想策定費
13 委 託 料	38,600	その他委託料	34,200
		測量設計委託料 4,400	農業集落排水施設統合整備
		機能診断委託料 34,200	事業費
14 使用料及び 賃借料	30	複写機使用料	30,000
15 工事請負費	135,000	管路施設改良工事	
18 備品購入費	100	事務用器具	
19 負担金補助 及び交付金	52	負担金	
		諸会出席 32	
		地域環境資源センター 20	
22 補償補填及 び賠償金	6,000	移設補償金	
		水道管	
23 償還金利子 及び割引料	396,698	長期債元金	下水道事業債元金(農業集 落排水施設) 380,117
			下水道事業債元金(漁業集 落排水施設) 16,581
23 償還金利子 及び割引料	101,036	長期債利子 100,036	下水道事業債利子(農業集 落排水施設) 96,405
		一時借入金利子 1,000	下水道事業債利子(漁業集 落排水施設) 3,631
			一時借入金利子 1,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	6	-	21,612	11,289	32,901	7,349	40,250	
前 年 度	6	-	21,623	10,990	32,613	7,292	39,905	
比 較	0	-	△ 11	299	288	57	345	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	972	-	306	836	-	600	-
	前 年 度	894	-	-	75	-	1,500	-
	比 較	78	-	306	761	-	△ 900	-
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	そ の 他 手 当
本 年 度	-	-	-	5,097	3,478	-	-	-
前 年 度	-	-	-	5,114	3,407	-	-	-
比 較	-	-	-	△ 17	71	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 11	給与改定に伴う増減分	46	
		昇給に伴う増加分	402	
		その他の増減分	△ 459	職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 △ 501 その他の増減分 42
職員手当	299	制度改正に伴う増減分	111	給与改定に伴う増減分 111 期末手当 11 勤勉手当 100
		昇給に伴う増加分	156	昇給に伴う増加分 156 期末手当 91 勤勉手当 65
		その他の増減分	32	職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 181 扶養手当 78 住居手当 306 通勤手当 24 期末手当 △ 127 勤勉手当 △ 100 その他の増減分 △ 149 通勤手当 737 時間外勤務手当 △ 900 期末手当 8 勤勉手当 6

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年2月1日現在	平均給料月額	300,150	
	平均給与月額	329,495	
	平均年齢	41.03	
平成30年2月1日現在	平均給料月額	300,300	
	平均給与月額	313,750	
	平均年齢	39.04	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,800	148,400	148,600	130,400
大 学 卒	184,000	-	180,700	161,400

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職					
				単 純 労 務 職			給 食 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	1	16.7	2 級			2 級		
	3 級	4	66.6	3 級			3 級		
	4 級	1	16.7	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	6	100.0						

平成30年2月1日現在	1級	-	-	1級			1級		
	2級	-	-	2級			2級		
	3級	5	83.3	3級			3級		
	4級	1	16.7	4級			4級		
	5級	-	-	5級					
	6級	-	-						
	7級	-	-						
	8級	-	-						
	計	6	100.0						

(平成31年2月1日現在の級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

(単位 人・%)

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B)	6	6		
	号給数別内訳	2号給	-	-	
		4号給	6	6	
		6号給	-	-	
		8号給	-	-	
比率 (B)/(A)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B)	6	6		
	号給数別内訳	2号給	-	-	
		4号給	6	6	
		6号給	-	-	
		8号給	-	-	
比率 (B)/(A)	100.0	100.0			

平成31年度

今治市駐車場特別会計

平成31年度今治市駐車場特別会計予算

平成31年度今治市の駐車場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年3月4日 提出

今治市長 菅 良 二

第 1 表 歳入歳出予算 歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		8,790
	1 使用料	8,790
2 財産収入		18
	1 財産運用収入	18
3 繰入金		2,232
	1 基金繰入金	2,232
4 繰越金		59
	1 繰越金	59
5 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳入合計		11,100

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 駐車場費		11,000
	1 駐車場費	11,000
2 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出	合 計	11,100

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 駐車場費	11,000	10,900	100
2 予備費	100	100	0
歳出合計	11,100	11,000	100

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	8,790	8,386	404
1 使用料	8,790	8,386	404
1 駐車場使用料	8,790	8,386	404
2 財産収入	18	18	0
1 財産運用収入	18	18	0
1 利子及び配当金	18	18	0
3 繰入金	2,232	1,968	264
1 基金繰入金	2,232	1,968	264
1 駐車場整備運営基金繰入金	2,232	1,968	264
4 繰越金	59	627	△568
1 繰越金	59	627	△568
1 繰越金	59	627	△568
5 諸収入	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
歳 入 合 計	11,100	11,000	100

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 駐 車 場	8,790	今治駅前広場駐車場使用料 4,450 風早駐車場使用料 4,340
1 利 子	18	駐車場整備運営基金預金利子
1 駐車場整備 運営基金繰 入金	2,232	駐車場整備運営基金繰入金
1 繰 越 金	59	繰 越 金
1 預金利子	1	預金利子

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 駐車場費	11,000	10,900	100	18	10,982
1 駐車場費	11,000	10,900	100	18	10,982
1 駐車場管理費	10,982	10,882	100	0	10,982
2 駐車場整備運営基金費	18	18	0	18	0
				(内訳) 財産収入 18	
2 予備費	100	100	0	0	100
1 予備費	100	100	0	0	100
1 予備費	100	100	0	0	100
歳出合計	11,100	11,000	100	18	11,082

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
11 需用費	1,000	維持修繕料	今治駅前広場駐車場管理運 営費 3,055 駐車場総務管理費 105 風早駐車場管理運営費 7,822
12 役務費	55	火災保険料	
13 委託料	9,822	管理運営委託料 駐車場指定管理料	
27 公課費	105	消費税等	
25 積立金	18	駐車場整備運営基金積立金	駐車場整備運営基金費 18

平成 31 年度

今治市国民健康保険特別会計

平成31年度今治市国民健康保険特別会計予算

平成31年度今治市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,825,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

平成31年3月4日 提出

今治市長 菅 良 二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		3,271,772
	1 国民健康保険税	3,271,772
2 使用料及び手数料		1,801
	1 手 数 料	1,801
3 県支出金		13,331,470
	1 県補助金	13,331,470
4 財産収入		412
	1 財産運用収入	412
5 繰 入 金		2,165,998
	1 他会計繰入金	1,753,698
	2 基金繰入金	412,300
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		53,546
	1 延滞金、加算金及び過料	12,022
	2 預金利子	1
	3 雑 入	41,523
歳 入 合 計		18,825,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	3,271,772	3,051,975	219,797
2 使用料及び手数料	1,801	1,501	300
3 県支出金	13,331,470	13,750,428	△418,958
4 財産収入	412	52	360
5 繰入金	2,165,998	1,870,067	295,931
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	53,546	56,976	△3,430
歳入合計	18,825,000	18,731,000	94,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	224,281	228,920	△4,639
2 保険給付費	13,195,240	13,670,640	△475,400
3 国民健康保険事業費納付金	5,247,152	4,680,883	566,269
4 共同事業拠出金	30	30	0
5 保健事業費	139,294	134,298	4,996
6 基金積立金	412	52	360
7 公債費	871	457	414
8 諸支出金	16,720	14,720	2,000
9 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	18,825,000	18,731,000	94,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	6,000	0	1,801	216,480
0	13,122,400	0	0	72,840
0	150,657	0	41,523	5,054,972
0	0	0	0	30
0	52,413	0	0	86,881
0	0	0	412	0
0	0	0	0	871
0	0	0	0	16,720
0	0	0	0	1,000
0	13,331,470	0	43,736	5,449,794

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	3,271,772	3,051,975	219,797
1 国民健康保険税	3,271,772	3,051,975	219,797
1 一般被保険者国民健康保険税	3,266,987	3,026,883	240,104
2 退職被保険者等国民健康保険税	4,785	25,092	△20,307
2 使用料及び手数料	1,801	1,501	300
1 手 数 料	1,801	1,501	300

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 分現年課税 分	2,195,262	一般医療 (現年課税分)
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	640,852	一般支援金 (現年課税分)
3 介護納付金 分現年課税 分	318,873	一般介護 (現年課税分)
4 医療給付費 分滞納繰越 分	82,000	一般医療 (滞納繰越分)
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	21,000	一般支援金 (滞納繰越分)
6 介護納付金 分滞納繰越 分	9,000	一般介護 (滞納繰越分)
1 医療給付費 分現年課税 分	278	退職医療 (現年課税分)
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	332	退職支援金 (現年課税分)
3 介護納付金 分現年課税 分	2,805	退職介護 (現年課税分)
4 医療給付費 分滞納繰越 分	940	退職医療 (滞納繰越分)
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	250	退職支援金 (滞納繰越分)
6 介護納付金 分滞納繰越 分	180	退職介護 (滞納繰越分)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1,801	1,501	300
3 県支出金	13,331,470	13,750,428	△418,958
1 県補助金	13,331,470	13,750,428	△418,958
1 保険給付費等交付金	13,331,320	13,750,427	△419,107
2 保健事業費補助金	150	1	149
4 財産収入	412	52	360
1 財産運用収入	412	52	360
1 利子及び配当金	412	52	360
5 繰 入 金	2,165,998	1,870,067	295,931
1 他会計繰入金	1,753,698	1,817,867	△64,169
1 一般会計繰入金	1,753,698	1,817,867	△64,169
2 基金繰入金	412,300	52,200	360,100
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	412,300	52,200	360,100
6 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
7 諸 収 入	53,546	56,976	△3,430
1 延滞金、加算金及び過料	12,022	11,522	500
1 一般被保険者延滞金	11,900	11,400	500
2 退職被保険者等延滞金	120	120	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 雑 入	41,523	45,453	△3,930

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 賦課徴収	1,800	国民健康保険税督促手数料
2 督促手数料	1	被保険者返納金等督促手数料
1 普通交付金	13,122,400	保険給付費等交付金
2 特別交付金	208,920	保険者努力支援分 75,373 特別調整交付金分 30,211 県繰入金(2号分) 69,724 特定健康診査等負担金 33,612
1 特定健康診査等事業費	150	市町共同事業支援事業費(1/2)
1 利 子	412	国民健康保険財政調整基金預金利子
1 一般会計繰入金	1,753,698	一般会計繰入金 777,214 一般会計繰入金(保険基盤安定事業費) 976,484
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	412,300	国民健康保険財政調整基金繰入金
1 繰越金	1	繰越金
1 一般被保険者延滞金	11,900	滞納国民健康保険税延滞金(一般)
1 退職被保険者等延滞金	120	滞納国民健康保険税延滞金(退職)
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金
1 預金利子	1	預金利子

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	40,000	43,000	△3,000
2 退職被保険者等第三者納付金	500	1,000	△500
3 一般被保険者返納金	1,001	1,001	0
4 退職被保険者等返納金	11	51	△40
5 雑 入	11	401	△390
歳 入 合 計	18,825,000	18,731,000	94,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者第三者納付金	40,000	一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	500	退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金	1,001	一般被保険者返納金 1,000 一般被保険者返納金 (過年度分) 1
1 退職被保険者等返納金	11	退職被保険者等返納金 10 退職被保険者等返納金 (過年度分) 1
1 雑 入	11	資料複写料 1 指定公費負担金 10

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	224,281	228,920	△4,639	7,801	216,480
1 総務管理費	184,613	189,218	△4,605	6,001	178,612
1 一般管理費	171,973	176,513	△4,540	6,001	165,972
				(内訳)	
				県支出金	
				6,000	
				諸収入	
				1	

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明	
区 分	金 額			
1 報 酬	6,926	嘱託員 (3人)	職員給与費	
2 給 料	52,391	一般職給 16人9月	98,413	
3 職員手当等	27,605	扶養手当	893	保険税賦課事務費
		住居手当	1,701	963
		通勤手当	540	保険税徴収事務費
		特殊勤務手当	100	98
		時間外勤務手当	1,700	国保運営事務費
		管理職手当	1,591	68,499
		一般職期末手当	12,046	第三者行為求償事務手数料
		勤勉手当	8,434	4,000
		児童手当	600	
4 共 済 費	19,989	一般職共済組合負担金	18,417	
		社会保険料 (報酬)	1,121	
		社会保険料 (賃金)	451	
7 賃 金	3,489	臨時職員給	1,907	
		事務員給		
		一般賃金	1,582	
		臨時事務員給		
9 旅 費	170	普通旅費		
11 需 用 費	1,032	消耗品費	800	
		燃料費	10	
		印刷製本費	222	
12 役 務 費	10,410	通信運搬費	6,400	
		手数料	4,010	
13 委 託 料	49,181	その他委託料	23,302	
		職員健康診断委託料	225	
		国保事務共同電算事業委託料	12,000	
		国保情報集約システム運用委託料	11,077	
		電子計算業務委託料	25,879	
国民健康保険業務電子計算処理委託料				
14 使用料及び 賃借料	543	会場賃借料	442	
		複写機使用料	100	
		駐車場使用料	1	
19 負担金補助 及び交付金	237	負担金		
		職員健康診断共済組合	64	
		諸会出席	8	
		国民健康保険団体連合会	165	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 連合会負担金	12,640	12,705	△65	0	12,640
2 徴 税 費	39,354	39,387	△33	1,800	37,554
1 賦課徴収費	39,354	39,387	△33	1,800	37,554
				(内訳) 手数料 1,800	
3 運営協議会費	314	315	△1	0	314
1 運営協議会費	314	315	△1	0	314
2 保険給付費	13,195,240	13,670,640	△475,400	13,122,400	72,840
1 療養諸費	11,537,900	11,845,200	△307,300	11,537,500	400
1 一般被保険者療養 給付費	11,395,000	11,640,000	△245,000	11,395,000	0
				(内訳) 県支出金 11,395,000	

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	12,640	負担金 県国民健康保険団体連合会	連合会負担金 12,640
3 職員手当等	2,600	時間外勤務手当	保険税賦課費 17,799
4 共 済 費	325	社会保険料 (賃金)	
7 賃 金	1,982	臨時職員給 事務員給	
9 旅 費	159	普通旅費	保険税収納対策費
11 需 用 費	1,342	消耗品費 649 燃料費 108 印刷製本費 175 備品修繕料 110	職員給与費 320 2,600
12 役 務 費	8,618	通信運搬費 7,545 手数料 1,020 自動車損害保険料 53	
13 委 託 料	22,136	その他委託料 2,728 コンビニ収納代行業務委託料 電子計算業務委託料 19,408 国民健康保険税計算システム委託料 13,827 国保税収納システム委託料 5,581	
14 使用料及び 賃借料	160	会場賃借料	
19 負担金補助 及び交付金	2,025	負担金 愛媛地方税滞納整理機構	
27 公 課 費	7	自動車重量税	
1 報 酬	262	国民健康保険運営協議会委員 (13人)	協議会運営費 314
9 旅 費	43	費用弁償	
11 需 用 費	9	食糧費	
19 負担金補助 及び交付金	11,395,000	療養給付費	療養給付費 11,395,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 退職被保険者等療養給付費	26,500	87,500	△61,000	26,500 (内訳) 県支出金 26,500	0
3 一般被保険者療養費	77,000	78,000	△1,000	77,000 (内訳) 県支出金 77,000	0
4 退職被保険者等療養費	300	700	△400	300 (内訳) 県支出金 300	0
5 審査支払手数料	39,100	39,000	100	38,700 (内訳) 県支出金 38,700	400
2 高額療養費	1,584,600	1,750,600	△166,000	1,584,600	0
1 一般被保険者高額療養費	1,575,000	1,730,000	△155,000	1,575,000 (内訳) 県支出金 1,575,000	0
2 退職被保険者等高額療養費	7,000	18,000	△11,000	7,000 (内訳) 県支出金 7,000	0
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,400	2,400	0	2,400 (内訳) 県支出金 2,400	0
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	200	200	0	200 (内訳)	0

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	26,500	療養給付費	療養給付費 26,500
19 負担金補助 及び交付金	77,000	療養費	療養費 77,000
19 負担金補助 及び交付金	300	療養費	療養費 300
12 役 務 費	39,100	手数料	審査支払手数料 39,100
19 負担金補助 及び交付金	1,575,000	高額療養費	高額療養費 1,575,000
19 負担金補助 及び交付金	7,000	高額療養費	高額療養費 7,000
19 負担金補助 及び交付金	2,400	高額介護合算療養費	高額介護合算療養費 2,400
19 負担金補助 及び交付金	200	高額介護合算療養費	高額介護合算療養費 200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				県支出金 200	
3 移 送 費	300	300	0	300	0
1 一般被保険者移送 費	200	200	0	200 (内訳) 県支出金 200	0
2 退職被保険者等移 送費	100	100	0	100 (内訳) 県支出金 100	0
4 出産育児諸費	69,340	71,440	△2,100	0	69,340
1 出産育児一時金	69,300	71,400	△2,100	0	69,300
2 支払手数料	40	40	0	0	40
5 葬祭諸費	3,100	3,100	0	0	3,100
1 葬 祭 費	3,100	3,100	0	0	3,100
3 国民健康保険事業費納 付金	5,247,152	4,680,883	566,269	192,180	5,054,972
1 医療給付費分	3,797,111	3,291,098	506,013	192,180	3,604,931
1 一般被保険者医療 給付費分	3,795,595	3,278,950	516,645	191,669 (内訳) 県支出金 150,657 手数料 1 諸収入 41,011	3,603,926
2 退職被保険者等医 療給付費分	1,516	12,148	△10,632	511 (内訳)	1,005

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	200	移送費	移送費 200
19 負担金補助 及び交付金	100	移送費	移送費 100
19 負担金補助 及び交付金	69,300	出産育児一時金	出産育児一時金 69,300
12 役 務 費	40	手数料	支払手数料 40
19 負担金補助 及び交付金	3,100	葬祭費	葬祭費 3,100
19 負担金補助 及び交付金	3,795,595	国民健康保険事業費納付金 (医療給付費分)	国民健康保険事業費納付金 3,795,595
19 負担金補助 及び交付金	1,516	国民健康保険事業費納付金 (医療給付費分)	国民健康保険事業費納付金 1,516

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				諸収入 511	
2 後期高齢者支援金等 分	998,435	989,682	8,753	0	998,435
1 一般被保険者後期 高齢者支援金等分	997,906	985,216	12,690	0	997,906
2 退職被保険者等後 期高齢者支援金等 分	529	4,466	△3,937	0	529
3 介護納付金分	451,606	400,103	51,503	0	451,606
1 介護納付金分	451,606	400,103	51,503	0	451,606
4 共同事業拠出金	30	30	0	0	30
1 共同事業拠出金	30	30	0	0	30
1 共同事業拠出金	30	30	0	0	30
5 保健事業費	139,294	134,298	4,996	52,413	86,881
1 保健事業費	32,712	31,081	1,631	9,638	23,074
1 保健衛生普及費	18,012	16,381	1,631	9,638	8,374
				(内訳) 県支出金 9,638	
2 諸 費	14,700	14,700	0	0	14,700

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	997,906	国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援 金等分）	国民健康保険事業費納付金 997,906
19 負担金補助 及び交付金	529	国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援 金等分）	国民健康保険事業費納付金 529
19 負担金補助 及び交付金	451,606	国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	国民健康保険事業費納付金 451,606
19 負担金補助 及び交付金	30	共同事業拠出金	共同事業拠出金 30
3 職員手当等	500	時間外勤務手当	健康教育費
4 共 済 費	465	社会保険料（賃金）	3,683
7 賃 金	2,818	臨時職員給 事務員給	医師会交付金 500
11 需 用 費	400	消耗品費	医療費適正化事業費
12 役 務 費	8,638	通信運搬費	10,518
13 委 託 料	4,691	その他委託料 ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託料 1,000 重複・多剤投与者抽出業務委託料 880 健康指導委託料 2,811	生活習慣改善費 2,811 職員給与費 500
19 負担金補助 及び交付金	500	交付金 医師会 400 歯科医師会 100	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 特定健康診査等事業費	106,582	103,217	3,365	42,775	63,807
1 特定健康診査等事業費	106,582	103,217	3,365	42,775	63,807
				(内訳) 県支出金 42,775	
6 基金積立金	412	52	360	412	0
1 基金積立金	412	52	360	412	0
1 基金積立金	412	52	360	412	0
				(内訳) 財産収入 412	
7 公債費	871	457	414	0	871
1 公債費	871	457	414	0	871
1 利 子	871	457	414	0	871

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	14,700	はり、きゅう施術費負担金	はり、きゅう施術費 14,700
4 共 済 費	95	社会保険料（賃金）	特定健診特定保健指導費
7 賃 金	656	一般賃金 臨時事務員給	106,582
8 報 償 費	32	謝礼金	
9 旅 費	56	普通旅費	
11 需 用 費	1,410	消耗品費 471 燃料費 80 印刷製本費 859	
12 役 務 費	10,410	通信運搬費 5,816 手数料 4,594	
13 委 託 料	92,172	その他委託料 92,072 特定健診特定保健指導委託料 75,792 人間ドック委託料 6,643 勲褒はがき作成業務委託料 1,191 若年者健診委託料 618 糖尿病性腎症重症化予防業務委託料 7,828 電子計算業務委託料 100 次期特定健診等データ管理システム委託料	
14 使用料及び 賃借料	126	会場賃借料	
19 負担金補助 及び交付金	1,625	負担金 1,624 国民健康保険団体連合会 石綿健康被害一般拠出金 1	
25 積 立 金	412	国民健康保険財政調整基金積立金	国民健康保険財政調整基金 費 412

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 諸支出金	16,720	14,720	2,000	0	16,720
1 償還金及び還付加算金	16,720	14,720	2,000	0	16,720
1 一般被保険者保険税還付金	13,600	13,600	0	0	13,600
2 退職被保険者等保険税還付金	300	300	0	0	300
3 一般被保険者還付加算金	800	800	0	0	800
4 退職被保険者等還付加算金	20	20	0	0	20
5 保険給付費等交付金償還金	2,000	0	2,000	0	2,000
9 予備費	1,000	1,000	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳 出 合 計	18,825,000	18,731,000	94,000	13,375,206	5,449,794

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
23 償還金 及利息引料	871	一時借入金 利息	一時借入金 利息 871
23 償還金 及利息引料	13,600	過誤納還付金 (一般)	過誤納保険税 還付金 13,600
23 償還金 及利息引料	300	過誤納還付金 (退職)	過誤納保険税 還付金 300
23 償還金 及利息引料	800	還付加算金 (一般)	保険税還付 加算金 800
23 償還金 及利息引料	20	還付加算金 (退職)	保険税還付 加算金 20
23 償還金 及利息引料	2,000	保険給付費等 交付金償還金	保険給付費等 交付金償還金 2,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	長 等	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	16	7,188	-	-	7,188	-	7,188
	計	16	7,188	-	-	7,188	-	7,188
前年度	長 等	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	16	7,188	-	-	7,188	-	7,188
	計	16	7,188	-	-	7,188	-	7,188
比較	長 等	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	0	0	-	-	0	-	0
	計	0	0	-	-	0	-	0

2 一般職

(1) 総括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	16	-	52,391	30,105	82,496	18,417	100,913	
前年度	16	-	54,079	31,559	85,638	17,782	103,420	
比較	0	-	△ 1,688	△ 1,454	△ 3,142	635	△ 2,507	

(本会計における計上職員数は16人及び1人(9月)である。)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
手 当	本 年 度	893	-	1,701	540	100	4,800	-
	前 年 度	1,445	-	1,437	1,873	100	4,800	-
	比 較	△ 552	-	264	△ 1,333	0	0	-
内 訳	本 年 度	-	1,591	12,046	8,434	-	-	-
	前 年 度	-	1,088	12,428	8,388	-	-	-
	比 較	-	503	△ 382	46	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,688	給与改定に伴う増減分	179	
		昇給に伴う増加分	1,317	
		その他の増減分	△ 3,184	職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 △ 783 その他の増減分 △ 2,401
職員手当	△ 1,454	制度改正に伴う増減分	296	給与改定に伴う増減分 296 期末手当 40 勤勉手当 256
		昇給に伴う増加分	609	昇給に伴う増加分 609 管理職手当 131 期末手当 279 勤勉手当 199
		その他の増減分	△ 2,359	職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 △ 1,960 扶養手当 △ 552 通勤手当 △ 1,333 管理職手当 372 期末手当 △ 313 勤勉手当 △ 134 その他の増減分 △ 399 住居手当 264 期末手当 △ 388 勤勉手当 △ 275

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年2月1日現在	平均給料月額	276,300	
	平均給与月額	299,058	
	平均年齢	35.08	
平成30年2月1日現在	平均給料月額	269,958	
	平均給与月額	298,645	
	平均年齢	36.04	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,800	148,400	148,600	130,400
大 学 卒	184,000	-	180,700	161,400

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職					
				単 純 労 務 職			給 食 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年2月1日現在	1 級	5	41.6	1 級			1 級		
	2 級	2	16.7	2 級			2 級		
	3 級	-	-	3 級			3 級		
	4 級	3	25.0	4 級			4 級		
	5 級	2	16.7	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	12	100.0						

平成30年2月1日現在	1級	4	33.3	1級			1級		
	2級	3	25.0	2級			2級		
	3級	2	16.7	3級			3級		
	4級	2	16.7	4級			4級		
	5級	1	8.3	5級					
	6級	-	-						
	7級	-	-						
	8級	-	-						
	計	12	100.0						

(平成31年2月1日現在の級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

(単位 人・%)

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	16	12		
	昇給に係る職員数 (B)	15	11		
	号給数別内訳	2号給	-	-	
		4号給	15	11	
		6号給	-	-	
		8号給	-	-	
比率 (B)/(A)	93.8	91.7			
前年度	職員数 (A)	16	12		
	昇給に係る職員数 (B)	16	12		
	号給数別内訳	2号給	-	-	
		4号給	16	12	
		6号給	-	-	
		8号給	-	-	
比率 (B)/(A)	100.0	100.0			

平成 31 年度

今治市後期高齢者医療特別会計

平成31年度今治市後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度今治市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,284,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成31年3月4日 提出

今治市長 菅 良 二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,499,066
	1 後期高齢者医療保険料	1,499,066
2 使用料及び手数料		201
	1 手 数 料	201
3 繰 入 金		708,487
	1 一般会計繰入金	708,487
4 繰 越 金		50,000
	1 繰 越 金	50,000
5 諸 収 入		26,246
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	17,044
	4 償還金及び還付加算金	3,200
	5 雑 入	6,000
歳 入 合 計		2,284,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		55,115
	1 総務管理費	50,333
	2 徴 収 費	4,782
2 広域連合納付金		2,224,585
	1 広域連合納付金	2,224,585
3 公 債 費		100
	1 公 債 費	100
4 諸支出金		3,200
	1 償還金及び還付加算金	3,200
5 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		2,284,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	23,245	31,870
0	0	0	0	2,224,585
0	0	0	0	100
0	0	0	0	3,200
0	0	0	0	1,000
0	0	0	23,245	2,260,755

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,499,066	1,460,116	38,950
1 後期高齢者医療保険料	1,499,066	1,460,116	38,950
1 特別徴収保険料	956,081	902,469	53,612
2 普通徴収保険料	542,985	557,647	△14,662
2 使用料及び手数料	201	201	0
1 手 数 料	201	201	0
1 証明手数料	1	1	0
2 督促手数料	200	200	0
3 繰 入 金	708,487	719,945	△11,458
1 一般会計繰入金	708,487	719,945	△11,458
1 事務費繰入金	89,283	102,439	△13,156
2 保険基盤安定繰入金	619,204	617,506	1,698
4 繰 越 金	50,000	50,000	0
1 繰 越 金	50,000	50,000	0
1 繰 越 金	50,000	50,000	0
5 諸 収 入	26,246	19,083	7,163
1 延滞金加算金及び過料	1	1	0
1 延 滞 金	1	1	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 受託事業収入	17,044	15,881	1,163
1 受託事業収入	17,044	15,881	1,163
4 償還金及び還付加算金	3,200	3,200	0
1 保険料還付金	3,000	3,000	0
2 還付加算金	200	200	0
5 雑 入	6,000	0	6,000
1 雑 入	6,000	0	6,000
○ 国庫支出金	0	1,655	△1,655
○ 国庫補助金	0	1,655	△1,655
○ 総務費国庫補助金	0	1,655	△1,655
歳 入 合 計	2,284,000	2,251,000	33,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	956,081	後期高齢者医療保険料（現年課税分）
1 現年度分	535,985	後期高齢者医療保険料（現年課税分）
2 滞納繰越分	7,000	後期高齢者医療保険料（滞納繰越分）
1 納付証明手数料	1	諸証明手数料
1 督促手数料	200	後期高齢者医療保険料督促手数料
1 事務費繰入金	89,283	一般会計繰入金
1 保険基盤安定繰入金	619,204	一般会計繰入金（保険基盤安定事業費）
1 繰越金	50,000	繰越金
1 延滞金	1	滞納後期高齢者医療保険料延滞金
1 預金利子	1	預金利子
1 健康診査費	17,044	健康診査料
1 保険料還付金	3,000	保険料還付金（過年度分）
1 還付加算金	200	還付加算金
1 雑入	6,000	医療費適正化等推進費補助金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	55,115	55,094	21	23,245	31,870
1 総務管理費	50,333	49,935	398	23,245	27,088
1 一般管理費	50,333	49,935	398	23,245	27,088
				(内訳)	
				手数料	
					201
				諸収入	
					23,044
2 徴 収 費	4,782	5,159	△377	0	4,782
1 徴 収 費	4,782	5,159	△377	0	4,782

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
2 給 料	7,743	一般職給 2人	職員給与費
3 職員手当等	4,810	扶養手当 180	15,027
		通勤手当 75	後期高齢者医療運営事務費
		時間外勤務手当 1,500	12,262
		一般職期末手当 1,801	健康診査費
		勤勉手当 1,254	23,044
4 共 済 費	2,541	一般職共済組合負担金 2,474	
		社会保険料(賃金) 67	
7 賃 金	391	一般賃金	
		臨時事務員給	
11 需 用 費	557	消耗品費 462	
		印刷製本費 45	
		備品修繕料 50	
12 役 務 費	4,699	通信運搬費 3,660	
		手数料 1,039	
13 委 託 料	13,164	その他委託料 5,985	
		職員健康診断委託料 34	
		糖尿病性腎症重症化予防業務委託料 5,951	
		電子計算業務委託料 7,179	
		後期高齢者医療業務電子計算処理委託料	
14 使用料及び 賃借料	172	会場賃借料 132	
		複写機使用料 40	
19 負担金補助 及び交付金	16,256	負担金	
		職員健康診断共済組合 12	
		健康診査費 16,244	
3 職員手当等	500	時間外勤務手当	保険料徴収費
11 需 用 費	250	消耗品費 100	4,282
		印刷製本費 100	職員給与費
		備品修繕料 50	500
12 役 務 費	3,604	通信運搬費 3,150	
		手数料 454	
13 委 託 料	428	その他委託料 387	
		コンビニ収納代行業務委託料	
		電子計算業務委託料 41	
		滞納整理システム委託料	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 広域連合納付金	2,224,585	2,191,606	32,979	0	2,224,585
1 広域連合納付金	2,224,585	2,191,606	32,979	0	2,224,585
1 広域連合納付金	2,224,585	2,191,606	32,979	0	2,224,585
3 公 債 費	100	100	0	0	100
1 公 債 費	100	100	0	0	100
1 利 子	100	100	0	0	100
4 諸支出金	3,200	3,200	0	0	3,200
1 償還金及び還付加算金	3,200	3,200	0	0	3,200
1 後期高齢者医療保険料還付金	3,000	3,000	0	0	3,000
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	200	200	0	0	200
5 予 備 費	1,000	1,000	0	0	1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	0	0	1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳 出 合 計	2,284,000	2,251,000	33,000	23,245	2,260,755

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	-	7,743	5,310	13,053	2,474	15,527	
前 年 度	2	-	7,847	5,642	13,489	2,710	16,199	
比 較	0	-	△ 104	△ 332	△ 436	△ 236	△ 672	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	180	-	-	75	-	2,000	-
	前 年 度	180	-	-	101	-	2,300	-
	比 較	0	-	-	△ 26	-	△ 300	-
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	そ の 他 手 当
本 年 度		-	-	1,801	1,254	-	-	-
前 年 度		-	-	1,825	1,236	-	-	-
比 較		-	-	△ 24	18	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 104	給与改定に伴う増減分	13	
		昇給に伴う増加分	117	
		その他の増減分	△ 234	職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 △ 234 その他の増減分 -
職員 手当	△ 332	制度改正に伴う増減分	39	給与改定に伴う増減分 39 期末手当 3 勤勉手当 36
		昇給に伴う増加分	46	昇給に伴う増加分 46 期末手当 27 勤勉手当 19
		その他の増減分	△ 417	職員数の変動に伴う増減分 - 人事異動に伴う増減分 △ 417 通勤手当 △ 26 時間外勤務手当 △ 300 期末手当 △ 54 勤勉手当 △ 37 その他の増減分 -

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区	分	一般行政職	技能労務職
		平成31年2月1日現在	平均給料月額
		平均給与月額	333,200
		平均年齢	41.01
平成30年2月1日現在		平均給料月額	326,950
		平均給与月額	338,650
		平均年齢	41.11

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
				一般行政職	技能労務職
高	校卒	150,800	148,400	148,600	130,400
大	学卒	184,000	-	180,700	161,400

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区	分	一般行政職			技能労務職					
					単純労務職			給食労務職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年2月1日現在		1級	-	-	1級			1級		
		2級	-	-	2級			2級		
		3級	1	50.0	3級			3級		
		4級	1	50.0	4級			4級		
		5級	-	-	5級					
		6級	-	-						
		7級	-	-						
		8級	-	-						
		計	2	100.0						

平成30年2月1日現在	1級	-	-	1級			1級		
	2級	-	-	2級			2級		
	3級	1	50.0	3級			3級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	5級	-	-	5級					
	6級	-	-						
	7級	-	-						
	8級	-	-						
	計	2	100.0						

(平成31年2月1日現在の級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

(単位 人・%)

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)	2	2	
	号給数別内訳	2号給	-	-
		4号給	2	2
		6号給	-	-
		8号給	-	-
比率 (B)/(A)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)	2	2	
	号給数別内訳	2号給	-	-
		4号給	2	2
		6号給	-	-
		8号給	-	-
比率 (B)/(A)	100.0	100.0		

平成31年度

今治市介護保険特別会計

平成31年度今治市介護保険特別会計予算

平成31年度今治市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,228,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

平成31年3月4日 提出

今治市長 菅 良 二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		3,447,000
	1 介護保険料	3,447,000
2 使用料及び手数料		311
	1 手 数 料	311
3 国庫支出金		4,512,683
	1 国庫負担金	3,055,413
	2 国庫補助金	1,457,270
4 支払基金交付金		4,751,021
	1 支払基金交付金	4,751,021
5 県支出金		2,602,616
	1 県負担金	2,475,044
	2 県補助金	127,572
6 財産収入		600
	1 財産運用収入	600
7 繰 入 金		2,903,742
	1 他会計繰入金	2,746,873
	2 基金繰入金	156,869
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		10,026
	1 延滞金及び過料	100
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑 入	9,924
歳 入 合 計		18,228,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		305,809
	1 総務管理費	181,439
	2 徴収費	14,539
	3 介護認定審査会費	109,831
2 保険給付費		17,016,900
	1 介護サービス等諸費	16,048,000
	2 その他諸費	19,900
	3 高額介護サービス等費	401,000
	4 特定入所者介護サービス等費	548,000
3 地域支援事業費		899,683
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	541,644
	2 一般介護予防事業費	63,404
	3 包括的支援事業費	235,068
	4 任意事業費	57,167
	5 その他諸費	2,400
4 基金積立金		600
	1 基金積立金	600
5 公債費		307
	1 公債費	307
6 諸支出金		3,701
	1 償還金及び還付加算金	3,701
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		18,228,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保 険 料	3,447,000	3,735,800	△288,800
2 使用料及び手数料	311	221	90
3 国庫支出金	4,512,683	4,440,443	72,240
4 支払基金交付金	4,751,021	4,717,903	33,118
5 県支出金	2,602,616	2,568,839	33,777
6 財産収入	600	600	0
7 繰 入 金	2,903,742	2,602,998	300,744
8 繰 越 金	1	406,342	△406,341
9 諸 収 入	10,026	10,854	△828
歳 入 合 計	18,228,000	18,484,000	△256,000

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料	3,447,000	3,735,800	△288,800
1 介護保険料	3,447,000	3,735,800	△288,800
1 第1号被保険者保険料	3,447,000	3,735,800	△288,800
2 使用料及び手数料	311	221	90
1 手 数 料	311	221	90
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	310	220	90
3 国庫支出金	4,512,683	4,440,443	72,240
1 国庫負担金	3,055,413	3,055,675	△262
1 介護給付費負担金	3,055,413	3,055,675	△262
2 国庫補助金	1,457,270	1,384,768	72,502
1 調整交付金	1,214,144	1,165,493	48,651
2 地域支援事業費交付金	226,174	219,275	6,899
3 保険者機能強化推進交付金	15,000	0	15,000
4 運営事務費補助金	1,952	0	1,952
4 支払基金交付金	4,751,021	4,717,903	33,118
1 支払基金交付金	4,751,021	4,717,903	33,118
1 介護給付費交付金	4,594,534	4,570,234	24,300
2 地域支援事業費交付金	156,487	147,669	8,818
5 県支出金	2,602,616	2,568,839	33,777
1 県負担金	2,475,044	2,445,531	29,513
1 介護給付費負担金	2,475,044	2,445,531	29,513
2 県補助金	127,572	123,308	4,264
1 地域支援事業費交付金	127,572	123,308	4,264
6 財産収入	600	600	0
1 財産運用収入	600	600	0
1 利子及び配当金	600	600	0
7 繰 入 金	2,903,742	2,602,998	300,744
1 他会計繰入金	2,746,873	2,602,998	143,875
1 一般会計繰入金	2,746,873	2,602,998	143,875
2 基金繰入金	156,869	0	156,869

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	3,436,000	第1号被保険者保険料 (特別徴収)	3,253,000
		第1号被保険者保険料 (普通徴収)	183,000
2 滞納繰越分	11,000	滞納繰越分	
1 一般管理	1	諸証明手数料	
1 賦課徴収	310	保険料督促手数料	
1 現年度分	3,055,412	介護給付費	
2 過年度分	1	介護給付費 (過年度分)	
1 現年度分	1,214,144	介護給付費	1,174,156
		介護予防・日常生活支援総合事業費	39,988
1 現年度分	226,174	介護予防・日常生活支援総合事業費 包括的支援等事業費	115,916 110,258
1 保険者機能 強化推進交 付金	15,000	保険者機能強化推進交付金	
1 一般管理費	1,952	介護保険システム改修費 (1/2)	
1 現年度分	4,594,534	介護給付費	
1 現年度分	156,487	介護予防・日常生活支援総合事業費	
1 現年度分	2,475,044	介護給付費	
1 現年度分	127,572	介護予防・日常生活支援総合事業費 包括的支援等事業費	72,446 55,126
1 利 子	600	介護給付費準備基金預金利子	
1 一般会計繰 入金	2,746,873	一般会計繰入金	2,581,988
		一般会計繰入金 (介護保険料軽減強化事業)	164,885

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	156,869	0	156,869
8 繰越金	1	406,342	△406,341
1 繰越金	1	406,342	△406,341
1 繰越金	1	406,342	△406,341
9 諸収入	10,026	10,854	△828
1 延滞金及び過料	100	100	0
1 第1号被保険者延滞金	100	100	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 受託事業収入	1	1	0
1 受託事業収入	1	1	0
4 雑入	9,924	10,752	△828
1 第三者納付金	100	100	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	9,823	10,651	△828
歳入合計	18,228,000	18,484,000	△256,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	305,809	301,833	3,976	2,714	303,095
1 総務管理費	181,439	176,841	4,598	2,302	179,137
1 一般管理費	181,439	176,841	4,598	2,302	179,137
				(内訳)	
				国庫支出金	1,952
				諸収入	350

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
1 報 酬	22,074	認定調査員(10人) 21,504 介護保険事業運営協議会委員(15人) 570	職員給与費 110,446
2 給 料	57,644	一般職給 17人	保険料賦課事務費
3 職員手当等	33,049	扶養手当 2,028 住居手当 1,200 通勤手当 402 時間外勤務手当 4,100 管理職手当 1,870 一般職期末手当 13,287 勤勉手当 9,142 児童手当 1,020	950 介護保険運営事務費 67,943 趣旨普及費 2,100
4 共 済 費	24,039	一般職共済組合負担金 19,753 社会保険料(報酬) 3,200 社会保険料(賃金) 1,086	
7 賃 金	6,309	臨時職員給 3,964 事務員給 一般賃金 2,345 臨時事務員給	
8 報 償 費	340	講師謝礼金	
9 旅 費	114	費用弁償 17 普通旅費 97	
11 需 用 費	3,215	消耗品費 1,100 食糧費 17 印刷製本費 2,098	
12 役 務 費	3,021	通信運搬費 2,300 手数料 721	
13 委 託 料	30,840	その他委託料 1,812 職員健康診断委託料 448 介護予防・日常生活圏域別ニーズ調査集計分 析委託料 1,364 電子計算業務委託料 29,028 介護保険システム委託料 24,926 介護保険指定事業者管理システム委託料 197 介護保険システム改修委託料 3,905	
14 使用料及び 賃借料	238	複写機使用料 100 ライセンス使用料 84 機械器具賃借料 54	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴 収 費	14,539	14,867	△328	411	14,128
1 賦課徴収費	14,539	14,867	△328	411	14,128
				(内訳)	
				手数料	311
				諸収入	100
3 介護認定審査会費	109,831	110,125	△294	1	109,830
1 介護認定審査会費	109,831	110,125	△294	1	109,830
				(内訳)	
				諸収入	1

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	549	負担金 449 諸会出席 317 職員健康診断共済組合 132 交付金 100 今治圏域介護支援専門員連絡協議会	
27 公 課 費	7	自動車重量税	
3 職員手当等	800	時間外勤務手当	保険料賦課費
9 旅 費	25	普通旅費	8,754
11 需 用 費	819	消耗品費 629 燃料費 15 印刷製本費 175	保険料徴収費 職員給与費
12 役 務 費	7,055	通信運搬費 6,852 手数料 203	800
13 委 託 料	5,840	その他委託料 620 コンビニ収納代行業務委託料 電子計算業務委託料 5,220 介護保険料計算システム委託料 3,595 介護保険料収納システム委託料 1,625	
1 報 酬	18,000	介護認定審査会委員(80人)	介護認定審査会運営費
3 職員手当等	4,500	時間外勤務手当	22,803
9 旅 費	498	費用弁償 415 普通旅費 83	介護認定調査費
11 需 用 費	2,370	消耗品費 1,200 燃料費 350 印刷製本費 20 備品修繕料 800	職員給与費
12 役 務 費	65,797	通信運搬費 4,450 手数料 61,047 自動車損害保険料 300	4,500
13 委 託 料	17,000	その他委託料 認定調査委託料	
14 使用料及び 賃借料	1,642	複写機使用料 1,500 会場賃借料 82 有料道路通行料 10 駐車場使用料 50	
27 公 課 費	24	自動車重量税	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	17,016,900	16,926,900	90,000	11,299,247	5,717,653
1 介護サービス等諸費	16,048,000	15,900,000	148,000	10,655,904	5,392,096
1 介護サービス等諸費	16,048,000	15,900,000	148,000	10,655,904	5,392,096
				(内訳)	
				国庫支出金	
				3,993,194	
				県支出金	
				2,329,677	
				諸収入	
				100	
				交付金	
				4,332,933	
2 その他諸費	19,900	20,900	△1,000	13,213	6,687
1 審査支払手数料	19,900	20,900	△1,000	13,213	6,687
				(内訳)	
				国庫支出金	
				5,353	
				県支出金	
				2,487	
				交付金	
				5,373	
3 高額介護サービス等費	401,000	440,000	△39,000	266,261	134,739
1 高額介護サービス等費	401,000	440,000	△39,000	266,261	134,739
				(内訳)	
				国庫支出金	
				107,867	
				県支出金	
				50,124	
				諸収入	
				1	
				交付金	
				108,269	
4 特定入所者介護サービス等費	548,000	566,000	△18,000	363,869	184,131
1 特定入所者介護サービス等費	548,000	566,000	△18,000	363,869	184,131

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	16,048,000	居宅介護サービス費 6,712,000 地域密着型介護サービス費 3,338,000 施設介護サービス費 5,998,000	介護サービス等諸費 16,048,000
12 役 務 費	19,900	手数料	審査支払手数料 19,900
19 負担金補助 及び交付金	401,000	高額介護サービス等費 343,000 高額医療合算介護サービス等費 58,000	高額介護サービス等費 401,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				(内訳) 国庫支出金 123,154 県支出金 92,756 交付金 147,959	
3 地域支援事業費	899,683	866,966	32,717	574,694	324,989
1 介護予防・生活支援 サービス事業費	541,644	511,335	30,309	344,773	196,871
1 介護予防・生活支 援サービス事業費	541,644	511,335	30,309	344,773	196,871
				(内訳) 国庫支出金 138,218 県支出金 64,228 諸収入 3,594 交付金 138,733	
2 一般介護予防事業費	63,404	61,558	1,846	45,879	17,525
1 一般介護予防事業 費	63,404	61,558	1,846	45,879	17,525
				(内訳) 国庫支出金 20,811 県支出金 7,918 諸収入 44 交付金 17,106	

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	548,000	特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス等 費 548,000
2 給 料	12,348	一般職給 3人	介護予防・生活支援サービ ス事業費
3 職員手当等	7,662	扶養手当 618 住居手当 282 通勤手当 865 時間外勤務手当 500 管理職手当 372 一般職期末手当 2,992 勤勉手当 2,033	職員給与費 24,224
4 共 済 費	4,214	一般職共済組合負担金	
13 委 託 料	57,600	その他委託料 配食サービス事業委託料 7,600 介護予防ケアマネジメント業務委託料 50,000	
19 負担金補助 及び交付金	459,820	介護予防・生活支援サービス費 459,000 高額介護予防・生活支援サービス費 720 高額医療介護予防・生活支援サービス費 100	
8 報 償 費	2,545	謝礼金	介護予防普及啓発事業費
11 需 用 費	264	消耗品費	39,683
12 役 務 費	8	通信運搬費	地域介護予防活動支援事業 費
13 委 託 料	60,242	その他委託料 介護予防事業委託料 40,768 生活習慣改善委託料 17,140 介護支援ボランティア事業委託料 1,300 住民主体の通いの場活動支援事業委託料 1,034	21,290 地域リハビリテーション活 動支援事業費 2,431

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 包括的支援事業費	235,068	231,520	3,548	146,976	88,092
1 包括的支援事業費	235,068	231,520	3,548	146,976	88,092
				(内訳)	
				国庫支出金	
				101,728	
				県支出金	
				45,248	

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
14 使用料及び 賃借料	45	会場賃借料	
19 負担金補助 及び交付金	300	交付金 介護支援ボランティア事業費	
1 報 酬	302	地域包括支援センター運営協議会委員（15 人）	包括的支援事業費 156,842
2 給 料	24,044	一般職給 6人	職員給与費
3 職員手当等	14,370	扶養手当 1,140 通勤手当 806 時間外勤務手当 2,000 管理職手当 372 一般職期末手当 5,765 勤勉手当 3,927 児童手当 360	44,459 認知症地域支援・ケア向上 事業費 376 生活支援体制整備事業費 32,000 在宅医療・介護連携推進事 業費
4 共 済 費	8,325	一般職共済組合負担金 8,045 社会保険料（賃金） 280	456
7 賃 金	1,563	一般賃金 臨時事務員給	認知症初期集中支援推進事 業費
8 報 償 費	1,882	謝礼金	935
9 旅 費	260	費用弁償 4 普通旅費 256	
11 需 用 費	2,316	消耗品費 442 燃料費 131 食糧費 7 印刷製本費 1,386 備品修繕料 350	
12 役 務 費	206	通信運搬費 70 自動車損害保険料 136	
13 委 託 料	181,319	その他委託料 180,182 包括的支援事業委託料 11,129 地域包括支援センター委託料 136,620 VR認知症体験会開催委託料 418 生活支援体制整備事業委託料 32,000 交通整理業務委託料 15 電子計算業務委託料 1,137 包括支援システム委託料	
14 使用料及び 賃借料	325	複写機使用料 105 有料道路通行料 160	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 任意事業費	57,167	60,287	△3,120	35,473	21,694
1 任意事業費	57,167	60,287	△3,120	35,473	21,694
				(内訳)	
				国庫支出金	19,760
				県支出金	9,878
				諸収入	5,835
5 その他諸費	2,400	2,266	134	1,593	807
1 審査支払手数料	2,400	2,266	134	1,593	807
				(内訳)	
				国庫支出金	645
				県支出金	300
				交付金	648
4 基金積立金	600	382,600	△382,000	600	0
1 基金積立金	600	382,600	△382,000	600	0

(単位 千円)

節		説 明		目 の 説 明
区 分	金 額			
		会場賃借料	60	
19 負担金補助 及び交付金	156	負担金 諸会出席		
1 報 酬	6,440	給付適正化担当職員(3人)		介護給付費適正化事業費
4 共 済 費	1,064	社会保険料(報酬)		12,757
11 需 用 費	702	消耗品費	417	家族介護支援事業費
		印刷製本費	285	27,575
12 役 務 費	3,895	通信運搬費	2,036	成年後見制度利用支援事業
		手数料	1,859	費
13 委 託 料	18,486	その他委託料	16,540	2,408
		家族介護教室委託料	1,440	住宅改修支援事業費
		家族介護者交流事業委託料	1,600	550
		配食サービス事業委託料	12,500	地域自立支援事業費
		福祉電話等安否確認事業委託料	1,000	13,500
		電子計算業務委託料	1,946	認知症サポーター等養成事
		介護給付費適正化事業電算委託料		業費
14 使用料及び 賃借料	100	複写機使用料		377
19 負担金補助 及び交付金	600	補助金	50	
		徘徊高齢者位置情報探索サービス利用費		
		交付金	550	
		介護支援専門員等支援費		
20 扶 助 費	25,880	介護用品	23,000	
		在宅高齢者介護激励金	400	
		家族介護慰労金	800	
		成年後見人等報酬助成費	1,680	
12 役 務 費	2,400	手数料		審査支払手数料
				2,400

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 基金積立金	600	382,600	△382,000	600 (内訳) 財産収入 600	0
5 公債費	307	1,000	△693	0	307
1 公債費	307	1,000	△693	0	307
1 利 子	307	1,000	△693	0	307
6 諸支出金	3,701	3,701	0	0	3,701
1 償還金及び還付加算金	3,701	3,701	0	0	3,701
1 介護保険料還付金	3,500	3,500	0	0	3,500
2 介護保険料還付加算金	200	200	0	0	200
3 償 還 金	1	1	0	0	1
7 予備費	1,000	1,000	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳 出 合 計	18,228,000	18,484,000	△256,000	11,877,255	6,350,745

(単位 千円)

節		説 明	目 の 説 明
区 分	金 額		
25 積立金	600	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金費 600
23 償還金 及利息引料	307	一時借入金利息	一時借入金利息 307
23 償還金 及利息引料	3,500	過誤納還付金(過年度分)	過誤納保険料還付金 3,500
23 償還金 及利息引料	200	還付加算金	過誤納保険料還付加算金 200
23 償還金 及利息引料	1	国庫負担金等精算返納金(過年度分)	国庫支出金等精算返納金 1

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	長 等	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	
	その他	123	46,816	-	46,816	-	46,816	
	計	123	46,816	-	46,816	-	46,816	
前年度	長 等	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	
	その他	123	46,619	-	46,619	-	46,619	
	計	123	46,619	-	46,619	-	46,619	
比較	長 等	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	
	その他	0	197	-	197	-	197	
	計	0	197	-	197	-	197	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	26	-	94,036	59,001	153,037	32,012	185,049	
前年度	25	-	88,740	56,908	145,648	31,283	176,931	
比較	1	-	5,296	2,093	7,389	729	8,118	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		本 年 度	3,786	-	1,482	2,073	-	11,900
	前 年 度	3,564	-	1,254	2,675	-	12,600	-
	比 較	222	-	228	△ 602	-	△ 700	-
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	-	2,614	22,044	15,102	-	-	-
	前 年 度	-	1,739	21,042	14,034	-	-	-
	比 較	-	875	1,002	1,068	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	5,296	給与改定に伴う増減分	198	
		昇給に伴う増加分	1,395	
		その他の増減分	3,703	職員数の変動に伴う増減分 2,151 人事異動に伴う増減分 △ 213 その他の増減分 1,765
職員手当	2,093	制度改正に伴う増減分	492	給与改定に伴う増減分 492 期末手当 45 勤勉手当 447
		昇給に伴う増加分	681	昇給に伴う増加分 681 管理職手当 131 期末手当 325 勤勉手当 225
		その他の増減分	920	職員数の変動に伴う増減分 742 通勤手当 24 期末手当 426 勤勉手当 292 人事異動に伴う増減分 △ 328 扶養手当 24 住居手当 18 通勤手当 △ 297 期末手当 △ 41 勤勉手当 △ 32 その他の増減分 506 扶養手当 198 住居手当 210 通勤手当 △ 329 管理職手当 744 時間外勤務手当 △ 700 期末手当 247 勤勉手当 136

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年2月1日現在	平均給料月額	305,345	
	平均給与月額	340,681	
	平均年齢	40.04	
平成30年2月1日現在	平均給料月額	306,921	
	平均給与月額	344,078	
	平均年齢	40.11	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,800	148,400	148,600	130,400
大 学 卒	184,000	-	180,700	161,400

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職					
				単 純 労 務 職			給 食 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年2月1日現在	1 級	6	30.0	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	7	35.0	3 級			3 級		
	4 級	4	20.0	4 級			4 級		
	5 級	2	10.0	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	1	5.0						
	8 級	-	-						
	計	20	100.0						

平成30年2月1日現在	1級	5	26.3	1級			1級		
	2級	-	-	2級			2級		
	3級	7	36.8	3級			3級		
	4級	5	26.3	4級			4級		
	5級	1	5.3	5級					
	6級	-	-						
	7級	1	5.3						
	8級	-	-						
	計	19	100.0						

(平成31年2月1日現在の級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

(単位 人・%)

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	26	20		
	昇給に係る職員数 (B)	23	18		
	号給数別内訳	2号給	-	-	
		4号給	23	18	
		6号給	-	-	
		8号給	-	-	
比率 (B)/(A)	88.5	90.0			
前年度	職員数 (A)	25	19		
	昇給に係る職員数 (B)	22	17		
	号給数別内訳	2号給	-	-	
		4号給	22	17	
		6号給	-	-	
		8号給	-	-	
比率 (B)/(A)	88.0	89.5			

